

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年9月30日

**【事業年度】** 第2期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** ショーボンドホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHO - BOND Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石原 一 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区南砂二丁目2番17号

**【電話番号】** 03(6893)0101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 松 島 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区南砂二丁目2番17号

**【電話番号】** 03(6893)0101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 松 島 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年6月	平成21年6月
売上高	(百万円)	41,416	42,737
経常利益	(百万円)	3,368	4,816
当期純利益	(百万円)	2,796	1,941
純資産額	(百万円)	41,885	41,435
総資産額	(百万円)	55,975	55,604
1株当たり純資産額	(円)	1,469.68	1,485.18
1株当たり当期純利益	(円)	99.90	68.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	74.8	74.5
自己資本利益率	(%)	6.8	4.7
株価収益率	(倍)	15.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,056	4,423
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,097	2,640
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25	2,007
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,497	17,550
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	865 〔58〕	825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成20年1月4日付で、ショーボンド建設株式会社より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。当社の第1期は、平成20年1月4日から平成20年6月30日までですが、第1期の連結財務諸表は完全子会社となったショーボンド建設株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年7月1日から平成20年6月30日までを連結会計年度としています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第2期の平均臨時雇用者数は従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年6月	平成21年6月
営業収益	(百万円)	799	944
経常利益	(百万円)	687	803
当期純利益	(百万円)	703	813
資本金	(百万円)	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	29,102,590	29,102,590
純資産額	(百万円)	41,848	39,866
総資産額	(百万円)	41,905	40,586
1株当たり純資産額	(円)	1,437.97	1,428.94
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	24.16	28.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.9	98.2
自己資本利益率	(%)	1.7	2.0
株価収益率	(倍)	63.8	63.5
配当性向	(%)	72.4	104.0
従業員数	(名)	4	2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は平成20年1月4日付で、ショーボンド建設株式会社より株式移転の方式にて持株会社として設立されました。  
 3 平成20年6月期中間期末の配当は、ショーボンド建設株式会社が実施し、平成20年6月期期末配当はショーボンドホールディングス株式会社が実施しました。なお、ショーボンド建設株式会社が実施した配当については、配当性向の計算の対象から除いて計算しています。  
 4 第1期の1株当たり配当額(期末)には、記念配当5円、特別配当2円50銭を含んでいます。  
 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

ショーボンド建設株式会社は、昭和33年6月4日、東京都世田谷区において、「昭和工業株式会社」として設立され、硬質塩化ビニール及びポリエチレンを使用する工事施工一般の事業を開始しました。

同社は平成20年1月4日付で、株式移転の方式により完全親会社であるショーボンドホールディングス株式会社(当社)を設立し、当社の完全子会社となりました。

- 昭和35年1月 本社を東京都千代田区に移転し、エポキシ樹脂系接着剤「ショーボンド」の製造・販売・施工に関する事業を開始しました。
- 昭和35年7月 埼玉県川口市に接着剤の生産のため川口工場を新設しました。
- 昭和38年4月 東京都知事建設業登録をしました。(登録番号と第28045号)
- 昭和38年6月 社名を「株式会社ショーボンド」に変更しました。
- 昭和42年1月 埼玉県川口市に研究所を設置しました。
- 昭和44年2月 建設業の都知事登録を、建設大臣登録に変更しました。(建設大臣登録(ワ)第6942号)
  
- 昭和48年4月 建設業法の改正により、建設大臣許可(般-48)第1345号を受けました。(以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成9年より更新期間5年ごとに変更。)
- 昭和50年4月 エポキシ樹脂系接着剤等の製造部門を分離し、「ショーボンド化学株式会社」を設立しました。(現・連結子会社)
- 昭和50年4月 社名を「株式会社ショーボンド」から「ショーボンド建設株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区に移転しました。
- 昭和51年11月 一般建設業許可業種の一部について特定建設業の許可を受けました。(建設大臣許可(特-51)第1345号)(以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成9年より更新期間5年ごとに変更。また、平成14年2月、一般建設業を特定建設業に一本化しました。)
- 昭和52年4月 関東地区の民間市場開拓のため、工事会社「ショーボンド化工株式会社(現・化工建設株式会社)」を設立しました。(現・連結子会社)
- 昭和52年7月 研究所を埼玉県川口市から埼玉県大宮市に移転しました。
- 昭和57年4月 接着剤等生産拡大のため、埼玉県川越市に「ショーボンド化学株式会社 川越工場」を新設しました。
- 昭和62年5月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場しました。
- 平成元年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
- 平成3年7月 本社を東京都新宿区から東京都千代田区へ移転しました。
- 平成7年7月 メカニカル継手「ストラブカップリング」を製造・販売する部門を「ショーボンド化学株式会社」から分離し「ショーボンドカップリング株式会社」を設立しました。(現・連結子会社)
- 平成8年6月 研究所を埼玉県大宮市から茨城県つくば市に移転し名称を「補修工学研究所」としました。
- 平成18年9月 本社を東京都千代田区から東京都江東区へ移転しました。
- 平成20年1月 株式移転により当社を設立しました。  
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成20年7月 ショーボンド建設株式会社との吸収分割契約により、ショーボンド化学株式会社、化工建設株式会社及びショーボンドカップリング株式会社を100%子会社としました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、当社は純粋持株会社として、当社グループの経営戦略立案及び子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社は土木建築工事業及び製品製造販売業を主な内容としています。当社グループの事業に係る位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次の通りです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

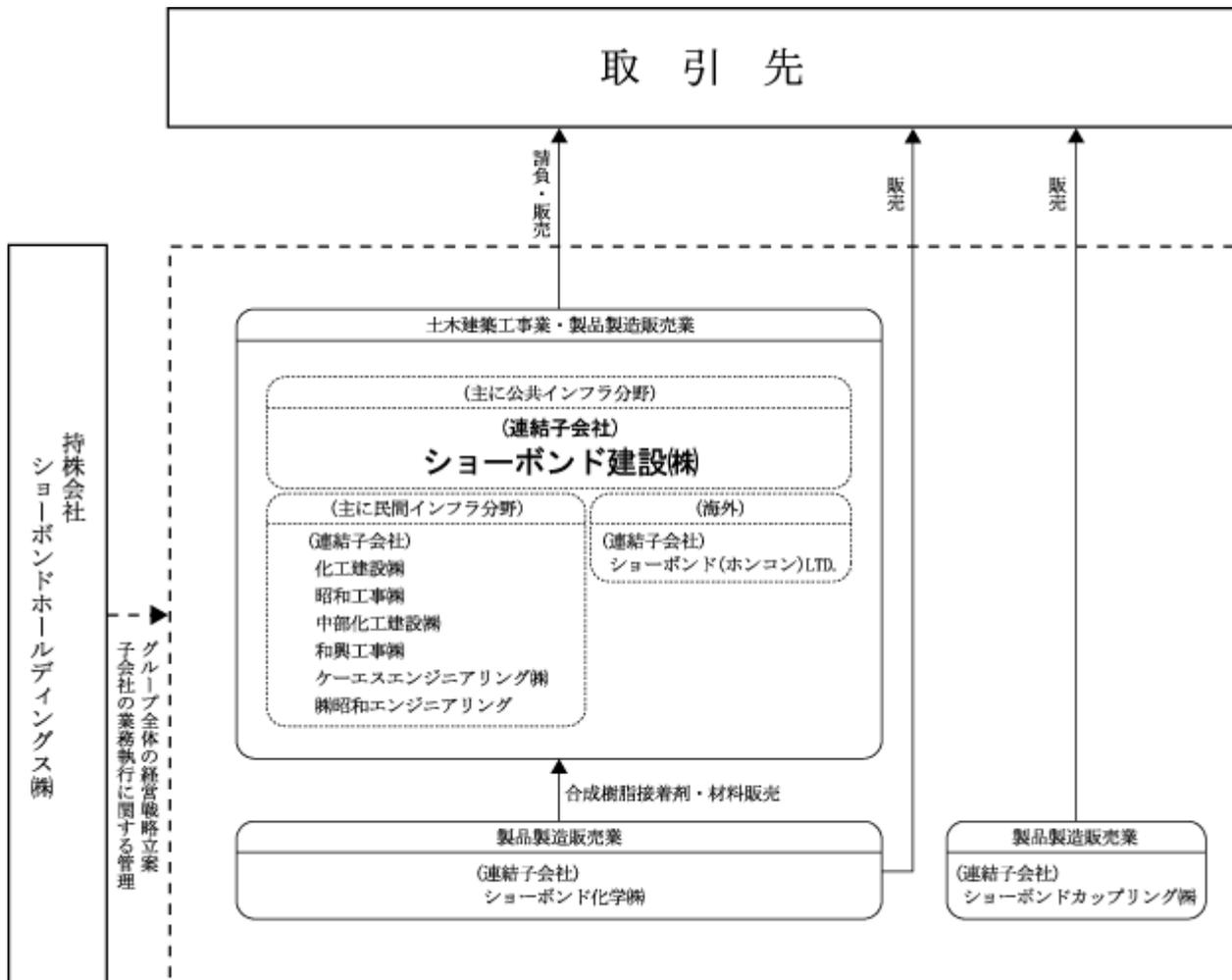
#### [土木建築工事業]

連結子会社であるショーボンド建設株式会社他7社が営んでいます。

#### [製品製造販売業]

製品製造販売業のうち、製造事業はショーボンド化学株式会社及びショーボンドカップリング株式会社が営んでいます。ショーボンド化学株式会社については、当社グループで施工する工事用材料の一部を製造し、また、一部を外部へ販売しています。ショーボンドカップリング株式会社は、メカニカル継手の製造販売を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任(人)	営業上の取引
(連結子会社)							
ショーボンド建設株式会社	1,7	東京都 江東区	10,100	土木建築工事業	100	10	経営管理
化工建設株式会社	8	東京都 江東区	100	土木建築工事業	100	2	経営管理
ショーボンド化学株式会社	8	埼玉県 川越市	230	製品製造販売業	100	3	経営管理
ショーボンドカップリング 株式会社	8	東京都 江東区	280	製品製造販売業	100	2	経営管理
昭和工事株式会社	4	兵庫県 神戸市	50	土木建築工事業	100 (100)	1	経営管理
中部化工建設株式会社	4	名古屋市 中川区	30	土木建築工事業	100 (100)	3	経営管理
和興工事株式会社	4	仙台市 若林区	48	土木建築工事業	100 (100)	1	経営管理
ケーエスエンジニアリング 株式会社	5	福岡市 博多区	30	土木建築工事業	100 (100)	1	経営管理
株式会社昭和エンジニアリング	4	横浜市 金沢区	50	土木建築工事業	100 (100)	2	経営管理
ショーボンド(ホンコン)LTD.	4	Shatin, N. T., HongKong	千HK\$ 1,000	土木建築工事業	100 (100)	2	経営管理

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

3 「議決権の所有割合」の欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

4 議決権の所有割合は、ショーボンド建設株式会社が所有する議決権の割合です。

5 議決権の所有割合は、ショーボンド建設株式会社が所有する議決権の割合(66.7%)及び昭和工事株式会社が所有する議決権の割合(33.3%)です。

6 上記子会社のうち債務超過会社はありません。

7 ショーボンド建設株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	37,134百万円
	経常利益	4,327百万円
	当期純利益	1,699百万円
	純資産額	39,147百万円
	総資産額	51,200百万円

8 会社分割により平成20年7月1日付で当社の100%子会社となりました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
土木建築工事業	737
製品製造販売業	35
全社(共通)	53
合計	825

(注) 従業員数は就業人員です。なお、平均臨時雇用者数は従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

## (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	55	27	12,291

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当社従業員は、全員連結子会社であるショーボンド建設株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。  
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しています。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主要事業分野である土木・建築構造物の補修補強市場については、国及び地方自治体の財政が逼迫する中、緊急総合対策による補正予算が執行されましたが、公共工事発注の影響については限定的であり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもと、コンクリート構造物をはじめとする既存ストックの長寿命化推進による維持・補修補強工事並びに民間インフラの補修補強工事に対してグループの総力を挙げて受注活動に取り組んだ結果、受注高は43,857百万円（前年同期比1.3%減）、売上高は42,737百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

損益につきましては、原価管理の徹底及び工事施工の効率化による生産性の向上等により営業利益は4,316百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益は4,816百万円（前年同期比43.0%増）となりました。当期純利益については投資有価証券評価損を計上したため1,941百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
土木建築工事業	38,125	38,224
製品製造販売業	6,330	5,632
合計	44,456	43,857

売上実績 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
土木建築工事業	35,086	37,104
製品製造販売業	6,330	5,632
合計	41,416	42,737

受注残高 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
土木建築工事業	17,171	18,291
製品製造販売業	-	-
合計	17,171	18,291

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,052百万円増加し、17,550百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,366百万円増加し、4,423百万円の収入となりました。これは主に未成工事支出金の減少によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,737百万円増加し、2,640百万円の収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び有価証券・投資有価証券の売却等による収入等の増加によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,981百万円減少し、2,007百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得による支出の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木建築工事業では生産実績を定義することが困難であり、土木建築工事業及び製品製造販売業の一部においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないため受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

## 3 【対処すべき課題】

ここ数年間に地震等の災害が多発し、道路・橋梁・鉄道・建物等の補修補強の重要性が再認識され、官民共、従来以上に積極的な取り組みが始まっています。当社グループにおいても、以前にも増して補修補強工法の開発・改良に努め、積極的な営業活動を展開していきます。

また、今後10年から20年で、高度成長期に作られた橋梁・トンネル等が、次々と建設後50年を迎え、その数も現在の数倍以上になるため、その維持・補修補強・更新需要が、ますます重要性を帯びてきます。当社グループは、長年培った補修補強技術の更なる開発・改良を行うと共に、より一層の施工能力、営業体制を強化し、収益機会の拡大に邁進する所存です。

### 《財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針》

当社は、平成20年2月5日開催の取締役会において「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「本プラン」といいます。）に関して決議を行いました。

内容は以下の通りです。

#### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しています。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社グループの企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えています。

この実現に資する取組みとして、当社は、当社の株式に対する大規模買付提案がなされた場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かという観点から、まず、当社取締役会が情報の収集及びその検討等を行い、その結果や当社取締役会としての意見を株主の皆様へ開示することで、当社の株主の皆様が十分な情報のもと、適切にご判断を行っていただけるような仕組みを構築することが不可欠であると考えています。

当社は現時点において当社株式等の大規模買付提案を受けているわけではなく、また、本プランは、いわゆる買収防衛策について定めるものではありません。買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、法制度や関係当局の判断・見解、市場の受け止め方等を注視しながら、導入の要否、導入を行う場合には、その内容についての検討を行ってまいります。

## 2. 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上が経営の最重要課題の一つと認識しています。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

### (1) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み

#### 当社の経営の基本方針

当社は、純粋持株会社として子会社の経営の支配、指導、管理を行っています。子会社グループの主要な事業は、土木・建築分野のコンクリート構造物の補修・補強市場において、数多くの自社考案による独自工法を駆使し、自社開発の工事材料や、樹脂接着剤・注入剤（子会社グループ内で製造）を用いて施工する特殊工事です。また補修・補強工事という性格上、新設・新築に比べ請負額が比較的少額で、工期も短く、設計図と実際の施工対象物の状況が異なるなどの悪条件を克服しながら施工しなければならないなど、地味ながら高度な技術力と様々なノウハウが必要な業態です。その一方、施工対象とする構造物は、供用中の道路橋梁やトンネル、学校、鉄道各社や電力会社のインフラなど公共性の高い社会資本が多く、地域住民の安全確保に直結する社会貢献度の高い重要な事業を行っているいわば「縁の下の力持ち」的な企業集団だと自負しています。今ある社会資本を、環境への負荷が大きいスクラップ&ビルドではなく、適時適切にメンテナンスすることにより良好な状態で次世代に引き継ぐことが私たちの使命だと考えています。

#### 中期的な企業価値向上のための取組み

高度成長期に造られた多くの構造物が今後急速に高齢化するとされています。具体的には、今後10年間に建設後50年に到達する橋梁、トンネル等が飛躍的に増加します。また、緊急輸送道路の防震対策として、耐震補強の必要な橋梁も数多くあるといわれており、国土交通省で検討中の今後実施すべき道路施策の概要の中でも、この二点の取組みが上位で触られています。また、災害時の避難所となる学校等の建物の耐震補強工事も急がれています。こうした中、当社グループは、いたずらに事業拡大を図らず得意とする補修・補強分野に経営資源を集中し、今までに培ってきた技術力をさらに向上させ、また補修・補強に関する新工法や新商品の開発に取り組んでいきます。今後建設業界では、一般競争入札の拡大や経営事項審査の見直しなどにより、技術力や施工能力、また公正性や生産性の向上、経営の効率化へ向けた企業の努力が評価される時代を迎えます。当社グループは、着実な業績向上と安定した配当を行い、またコーポレートガバナンスを強化することにより、これらの課題をクリアーし、企業価値ひいては株主共同の利益向上に努めて参ります。

## 3. 本プランの内容

### (1) 対象となる買付等

本プランは下記 または に該当する当社株券等の大規模買付提案またはこれに類似する行為（以下「買付等」といいます）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続に従うこととします。

当社が発行者である株券等 について、保有者の株券等保有割合 が15%以上となる買付

当社が発行者である株券等 について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合 及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が15%以上となる公開買付

## (2) 買付者等に対する情報提供の要求

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上で、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます）の詳細（具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、株券等の所有状況及び取引状況等を含みます）

買付等をする株券等の種類、買付等の目的、方法及び内容（経営参画の意思の有無、買付等の対価の価格・種類、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性等を含みます）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定の経緯、算定に用いた数値情報及び買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます）

買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます）

買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

買付等の後における当社及び当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

## (3) 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

当社取締役会による検討作業

買付者等から情報・資料等（追加的に要求したものも含みます）の提供が十分になされたとき当社取締役会が認めた場合、その時点から、対価を円貨現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は原則として60日間を超えない検討期間、その他の大規模買付行為の場合は原則として90日間を超えない検討期間（以下「取締役会検討期間」といいます）を当社取締役会は設定します。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において買付者等から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容及び当社取締役会としての代替案の検討を行います。

なお、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができるものとします。

株主及びステークホルダーに対する情報開示

当社取締役会は、買付者等から買付の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要及び当社取締役会による検討内容（取締役会検討期間の開始日及び終了日を含みます）その他の状況のうち当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行うものとします。

#### (4)不適切な買付等の要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当する場合、当該買付等を不適切な買付等であると考えます。

上記(2)「買付者等に対する情報提供の要求」に定める情報提供及び取締役会検討期間の確保その他本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等である場合

- ( ) 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取を要求する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ( ) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます）等株主に株式の売却を事実上強要する恐れのある買付等である場合

当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不相当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、または当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針等を含みます）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不相当な買付等である場合

買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

#### (5)本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成20年2月5日から効力が発生するものとし、有効期間は3年間といたします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会は、随時本プランの再検討を行い、内容の見直しを行う場合があります。

本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

##### 公共工事への依存

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いので、国および地方自治体が発注する公共事業が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制

当社グループの主たる事業である土木建築工事業は、建設業法等の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により、業績に影響を与える可能性があります。

##### 取引先の与信

民間から工事を請負った時、発注者である取引先が工事代金受領前に信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し業績に影響を与える可能性があります。

##### 保有資産の価格変動

当社グループは、株式等及び事業用不動産を保有しているので、今後時価が著しく下落した場合には、減損の対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び客先からのニーズに迅速に対応し、市場に密着した研究開発を行っています。当連結会計年度の研究開発費としては330百万円を投入しました。

なお、当企業集団における研究開発活動は、おもに土木建築工事業に係わるものであり、事業の種類別に区分して記載していません。

### 1 ルーズライニングシート工法の開発

既設の農業用水路には、コンクリートブロックや石積み等の表面形状が平坦でない水路や極めて高い水密性を求められる水路橋など、様々な形態のものがあります。それらに共通する要求性能として、水路内の水を漏水させない、水を円滑に流すなどの利水・水理機能の確保があります。特に、前者については、地震などの災害時においても、水を逸散することなく水量を確保できる機能が求められています。このような背景のもと、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所との共同研究の成果として、「ルーズライニングシート工法」を開発しました。本工法は、工場で製作した塩ビ・ウレタン/ポリエステルシートを躯体に全面接着するのではなく、点接着することによって、複雑な形状の躯体にも貼ることができ、災害時の躯体の変状に左右されることのない水密性の高い水路構造物に機能回復・向上を図ることができる工法です。取り付け時は、シート上から電磁溶着装置で固定治具とシートを熱溶着させる方法を採用しているため、ボルトで取り付ける他の工法と比較して、シートを傷つけることなく平坦性を確保できる工法です。本工法は、平成20年12月にラインナップしました。

### 2 シラン系表面含浸材の開発

近年、道路構造物の予防保全の必要性が求められ、構造物の維持管理を計画的に実施する中で安価で容易に施工ができ、かつ相応の耐久性能が確保できる工法をこまめに施工することによって、トータルのライフサイクルコストを低減する工法が開発が望まれています。そのような背景を受けて、簡易に塗装するだけで、コンクリート表面から内部に浸透し、緻密なシリコンポリマーの撥水保護層を形成して、塩害や中性化などの劣化の進行を著しく抑制できるシラン系含浸材を開発しました。本製品は、「ニュースパンガード」と命名し、平成20年10月にラインナップしました。

### 3 トンネル目地部のはく落対策工法の開発

トンネル内においてコンクリート片がはく落して、第三者被害が発生することを回避する目的で、はく落対策工法が実施されています。はく落の大半が覆工コンクリート目地近傍で発生しているため、目地部を対象に交通規制を最小限に留めることを考慮した、簡易で迅速に施工できるシート型はく落対策工法を開発しました。

シートは不織布・補強メッシュ・耐候性塗料をラミネートした工場製作品であり、品質が安定しているのに加えて、施工時は接着剤で貼り付けるだけの工程で終了するため、大がかりな機材が不要で工期短縮を図ることができます。本工法は、「TNセイフティーシート工法」と命名し、平成20年10月にラインナップしました。

### 4 除雪車対応型伸縮装置の改良

橋梁の床版継目部に用いられる鋼製伸縮装置は、弊社主力商品の1つです。より市場性を高めるため、まず、除雪車対応型伸縮装置（商品名：GLHジョイント）を対象に鋼材重量の低減を主目的として、構造の見直しを実施し、性能を変えずに、形状のコンパクト化を達成しました。現在、止水構造を検討中であり、完了次第、ラインナップする予定です。

なお、研究開発活動は主に連結子会社のショーボンド建設株式会社で行われており、その他の子会社では研究開発活動は特段行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成していますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金や完成工事補償引当金など一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されています。これらの見積もりについては、過去の実績等を踏まえながら判断していますが、見積もりには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は原価管理の徹底及び工事施工の効率化による生産性の向上等により工事利益率が大幅に改善し、売上総利益、営業利益、経常利益が前連結会計年度を上回りました。当期純利益につきましては世界的な金融危機による債券価格の下落を背景として、投資有価証券評価損の計上を行ったことから、前連結会計年度を下回りました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より370百万円減少し、55,604百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金及び長期繰延税金資産の増加と受取手形及び未成工事支出金、投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より79百万円増加し、14,169百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加と工事未払金等の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度より450百万円減少し、41,435百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ内の有機的連携を図り、グループ全体で総合力を発揮できる経営を目指しています。

具体的には、当社がグループの企業価値の最大化を目的として、経営戦略を策定するとともに、グループ経営資源の最適配分及び子会社の業務執行に関する管理機能を担います。また土木建築工事業においては、中核子会社であるショーボンド建設(株)が道路構造物の補修補強を中核とする公共インフラ分野及び建築耐震補強分野の事業を、その他の子会社は鉄道・電力・港湾等の民間インフラ分野における補修補強事業をそれぞれ担当し、子会社全体で社会インフラ全てをカバーする体制を整備しています。

また、製品製造販売業を担当する子会社は補修補強用の材料開発、生産、販売を行っています。

このように当社グループは、グループ全体で補修補強の工法及び材料開発から工事施工までを一貫して行える体制を構築しています。

今後の見通しは、経済の先行きが不透明であるため依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。このような中、国土交通省が公表した重点施策のうち「予防保全的管理への転換に向けた戦略的維持管理の推進」については当社グループが得意とする分野であり、引き続き橋梁・トンネルの耐震補強を中心とした補修補強・維持工事及び学校をはじめとする公共施設の耐震工事等に対して積極的な受注活動を行い、利益面についても効率性、採算性を考え、業績の向上に努める所存です。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5,052百万円増加し、17,550百万円となりました。また、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,423百万円あり、事業活動に必要な資金の流動性を確保しています。

資金調達につきましてはショーボンド建設(株)において、コミットメントラインの未実行残高が30億円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能と考えています。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境としては、今後も需要の減少と競争激化が続くものと予想されます。今後は、当社独自の特化工法・製品の開発及び販売強化に加え選別受注による利益率の維持により、安定した収益基盤の確立に努めます。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で記載しています。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は155百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次の通りです。

（土木建築工事業）

当連結会計年度は、建物の修繕及び会計関連システムのソフトウェア等のために総額139百万円の設備投資を実施しました。

なお、特記すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

（製品製造販売業）

当連結会計年度は、製造設備の拡充及び会計及び販売関連システムのソフトウェア等のために総額16百万円の設備投資を実施しました。

なお、特記すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

上記設備投資金額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて記載しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ショーボンド建設株式会社	本社・東京支店(東京都江東区)	土木建築工事業	本社事務所他	310	1	857 (1)	22	1,191	125
"	補修工学研究所(茨城県つくば市)	"	研究施設	565	0	1,220 (21)	41	1,828	19
"	大阪支店(大阪市城東区)	"	支店事務所他	375	1	1,397 (5)	14	1,787	70
ショーボンド化学株式会社	川越工場(埼玉県川越市)	製品製造販売業	生産設備	162	44	315 (11)	12	534	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ショーボンド建設株式会社	全国の事業所	土木建築工事業	業務用車両	138	383

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月4日	29,102,590	29,102,590	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 当社は平成20年1月4日に株式移転により設立しています。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	47	136	119	4	5,447	5,788	
所有株式数 (単元)		115,639	3,917	29,627	63,811	22	77,887	290,903	12,290
所有株式数 の割合(%)		39.75	1.35	10.18	21.94	0.01	26.77	100.00	

(注) 1 自己株式1,203,226株は、「個人その他」に12,032単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれています。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田 昭	東京都世田谷区	2,302	7.91
タイヨーパールフアンドエル ピー(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,772	6.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,333	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,329	4.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,284	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,247	4.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	1,210	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	936	3.21
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 7 - 3	874	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	827	2.84
計		13,116	45.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,203千株(4.13%)があります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)から平成21年4月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目 3番1号 城山トラストタワー	1,003	3.45
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセツ ツ州ボストン、デヴオン シャー・ストリート 82	410	1.41

- 3 ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成21年2月20日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・ エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨ ーク州ニューヨーク市ロック フェラープラザ30番地	1,021	3.51
ラザード・ジャパン・アセット・マネ ージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11 - 7 赤坂ツインタワー (ATT)新館	533	1.83

- 4 リそな信託銀行株式会社及びその共同保有者である預金保険機構から、平成20年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	155	0.54
預金保険機構	東京都千代田区有楽町 1 - 1 2 - 1	1,309	4.50

- 5 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から、平成20年1月21日付で提出された大量保有報告書により平成20年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 - 2 3 - 1	1,559	5.36
中央三井アセットマネジメント株式会社	〃	37	0.13

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,203,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,887,100	278,871	
単元未満株式	普通株式 12,290		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		278,871	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都江東区南砂 二丁目2番17号	1,203,200		1,203,200	4.1
計		1,203,200		1,203,200	4.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号及び第12号に該当する普通株式の取得並びに  
 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年8月5日及び平成21年2月3日)での決議状況 (取得期間平成20年8月11日～平成21年3月31日)	600,000	1,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,155
残存決議株式の総数及び価額の総額		144
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.09

(注) 当社は平成21年2月3日開催の取締役会において、平成20年8月5日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得枠(取得株式総数400,000株(上限)、取得価額の総額800百万円(上限))に関し、取得株式の総数を600,000株(上限)へ、取得価額の総額1,300百万円(上限)へそれぞれ変更することを決議しました。なお、取得期間の変更はありません。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月5日)での決議状況 (取得期間平成21年8月10日～平成21年9月30日)	500,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	250,000	468
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	46.82

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	602,837	776
当期間における取得自己株式	41	0

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数には、平成20年7月1日の会社分割に伴い、当社がショーボンド建設株式会社より承継した当社株式(602,270株)を含んでいます。

2 当期間における取得自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,203,226		1,453,267	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当金を17円50銭とし、中間配当(金12円50銭)と合わせて、30円としています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月3日取締役会決議	353	12.50
平成21年9月29日定時株主総会決議	488	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,715	2,090
最低(円)	871	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,924	2,090	2,010	1,972	1,884	1,859
最低(円)	1,515	1,716	1,790	1,714	1,699	1,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上 田 昭	昭和2年4月28日	昭和31年1月 昭和33年6月 平成3年4月 平成4年4月 平成20年1月	三丸化機製作所入社 ショーボンド建設㈱設立 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長(現)	注3	2,302
代表取締役 社長		石 原 一 裕	昭和24年4月18日	昭和48年4月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年1月 平成17年2月 平成17年8月 平成20年1月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行法人営業部長 ショーボンド建設㈱常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	注3	13
取締役		藤 井 宗 司	昭和23年11月10日	昭和47年4月 平成9年9月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年9月 平成20年1月 平成20年8月 平成21年7月	ショーボンド建設㈱入社 同社取締役神戸支店長 同社常務取締役 同社取締役辞任 同社常務執行役員首都圏・新潟支 社長 同社取締役 当社取締役(現) ショーボンド建設㈱代表取締役専 務執行役員 同社代表取締役専務取締役(現)	注3	36
取締役		川 上 滋	昭和23年10月4日	昭和46年4月 昭和55年8月 平成4年4月 平成12年9月 平成16年3月 平成20年9月 平成21年7月	住金物産株式会社入社 ショーボンド建設㈱入社 同社秘書室長 同社取締役秘書室長 同社取締役辞任 執行役員秘書室 長 同社取締役秘書室長(現) 当社取締役(現) ショーボンド建設㈱常務取締役秘 書室長(現)	注3	6
取締役		手 塚 道 夫	昭和25年8月28日	昭和48年4月 昭和48年5月 平成5年4月 平成17年2月 平成20年9月 平成21年4月	光洋建設株式会社入社 ショーボンド建設㈱入社 同社海外営業部長 同社常務執行役員営業本部副部長 長 同社取締役営業本部副部長(現) 当社取締役(現) ショーボンド建設㈱取締役営業本 部長(現)	注3	4
取締役		樋 野 勝 巳	昭和28年7月27日	昭和52年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年1月 平成17年2月 平成20年9月 平成21年4月	ショーボンド建設㈱入社 同社東京支店技術部長 同社補修工学研究所長 同社東京支店長 同社執行役員工事技術部長 同社取締役工事技術部長(現) 当社取締役(現) ショーボンド建設㈱取締役営業副 本部長(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長 兼広報部長	松島 亨	昭和29年2月28日	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年2月 平成20年1月 平成20年8月 平成20年9月	ショーボンド建設㈱入社 同社システム管理部長 同社大阪支店総務部長 同社経理部長 同社執行役員経理部長 当社執行役員経営企画部長兼広報部長 ショーボンド建設㈱執行役員管理本部長 ショーボンド建設㈱取締役管理本部長(現) 当社取締役経営企画部長兼広報部長(現)	注3	1
監査役 (常勤)		音田 康治	昭和24年9月19日	昭和46年4月 昭和48年2月 平成5年4月 平成12年9月 平成16年3月 平成17年9月 平成20年1月	株式会社日産弘済会入社 ショーボンド建設㈱入社 同社管理本部経理部長 同社取締役 同社取締役辞任 執行役員管理本 部副本部長 同社常勤監査役(現) 当社常勤監査役(現)	注4	10
監査役		渡邊 敏久	昭和5年12月12日	昭和32年4月 昭和36年5月 昭和36年6月 平成12年9月 平成20年1月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(現) ショーボンド建設㈱監査役(現) 当社監査役(現)	注4	3
監査役		亀田 浩	昭和8年1月7日	昭和31年4月 平成3年9月 平成8年6月 平成14年9月 平成20年1月	株式会社日本長期信用銀行(現株 式会社新生銀行)入行 同行副頭取 株式会社日本ランディック代表取 締役会長 ショーボンド建設㈱監査役(現) 当社監査役(現)	注4	3
計							2,385

(注) 1 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

山崎 馨 昭和12年12月21日 昭和48年4月 弁護士登録

なお、補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は前任者の残任期間と同一です。

- 2 監査役渡邊敏久及び亀田浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、当社設立の日(平成21年1月4日)から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。



b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理します。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ( ) リスク管理統括部署は、担当役員の指揮監督の下、リスク管理規程に基づき、常時リスク管理体制の構築、改善、運用及び各部門・事業子会社への啓蒙、指導を行います。
- ( ) 各部門・事業子会社は、リスク管理規程に基づき、常時それぞれの部門に関するリスクの管理を行います。各部門・事業子会社の長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会、監査役会へ報告します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を毎月1回開催すると共に、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催します。経営方針に関わる重要事項については、事前に会長、社長、その他必要な取締役、執行役員が充分な審議を行った上で、取締役会に諮るものとします。
- ( ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に定めるところにより、取締役会が任命する代行者の指揮の下行います。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ( ) グループ会社各社のコンプライアンス推進については、当社のコンプライアンス担当部署が、グループ全体のコンプライアンスを統括する体制とします。コンプライアンス・ポリシー(社是・企業行動基準)の全役職員への周知徹底と、コンプライアンスに関するマニュアルの作成、定期研修、相談・通報体制の整備についても、その範囲をグループ全体とします。
- ( ) 子会社各社の経営については、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議を行います。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する組織を設置できるものとし、その人事異動、組織変更等については監査役会の意見を尊重します。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

- ( ) 取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、役員による法令違反または不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。
- ( ) 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、内部監査部門と連携し、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて、取締役または使用人に説明を求めることができます。

#### h. 反社会的勢力排除に向けた体制

##### ( ) 反社会的勢力排除に向けた基本原則

当社では反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、一切の反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしております。

##### ( ) 反社会的勢力排除に向けた取組状況

イ反社会的勢力と関係を持つことを重大なリスクと認識し、リスク管理規程により次の事項を社員の義務としています。

）不当要求に対しては「応じない・1円たりとも払わない」を判断基準とし、他の全ての判断に優先させること。

）トラブル等の処理はリスク管理委員会の承認を得てADRの利用または弁護士、その他の専門家に委任すること。それ以外の第三者には絶対に委託してはならないこと。

）場所長は普段から不当要求排除の知識の修得に心掛け、部下にも徹底すること。

ロ反社会的勢力からの不当要求被害防止のために従業員に対して、研修会を実施するなど指導及び教育の徹底に努めています。

ハ当社は「城東地区特殊暴力防止対策協議会」に加盟し警察や地元企業との連絡を図り、普段から反社会的勢力に関する情報を収集するなどして被害防止に努めています。

ニ反社会勢力からの不当要求が発生した場合には、必要に応じて顧問弁護士や警察に相談し指導を仰ぎながら適切に対応しています。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は内部統制の仕組みとして監査室を設置しています。監査室は2名体制で、「内部監査規程」に基づき社長直轄部門として独立した立場から各部署の会計処理・業務処理の適法性、妥当性について定期的に、または必要に応じて随時、内部監査を実施しています。
- ・監査役は、監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議等に出席し、取締役の職務執行について監査し、必要に応じ助言又は勧告等を行っています。また、監査役は、監査室及び会計監査人と必要に応じ会合を持ち、情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めています。
- ・当社は、会社法及び金融商品取引法上の監査のため、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しています。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

##### 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名の構成は弁護士と銀行出身者で、当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。なお、資本的关系は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載しています。

##### 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は次の通りです。

取締役 5名 30百万円(当社は社外取締役を置いていません。)

監査役 3名 8百万円(うち社外監査役 2名 3百万円)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

当事業年度において業務を執行した、監査法人和宏事務所の公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 塩崎省三（継続監査年数34年）  
代表社員 業務執行社員 入沢頼二（継続監査年数35年）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名  
その他 1名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			2	
連結子会社			18	
計			21	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年1月4日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しています。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年1月4日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人和宏事務所の監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,533	7,154
受取手形・完成工事未収入金等	6,833	7,330
有価証券	11,896	12,187
未成工事支出金	4,374	3,138
その他のたな卸資産	653	<sup>1</sup> 562
繰延税金資産	224	184
その他	933	330
貸倒引当金	64	89
流動資産合計	31,385	30,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 3,035	<sup>2</sup> 2,891
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 78	<sup>2</sup> 60
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 207	<sup>2</sup> 162
土地	<sup>3</sup> 7,508	<sup>3</sup> 7,508
建設仮勘定	-	1
有形固定資産計	10,829	10,623
無形固定資産	65	65
投資その他の資産		
投資有価証券	9,529	8,982
繰延税金資産	1,187	2,205
再評価に係る繰延税金資産	<sup>3</sup> 1,200	<sup>3</sup> 1,200
その他	1,998	2,026
貸倒引当金	221	298
投資その他の資産計	13,694	14,117
固定資産合計	24,590	24,805
資産合計	55,975	55,604

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	8,292	7,916
未払法人税等	933	1,697
未成工事受入金	2,309	2,129
役員賞与引当金	40	49
完成工事補償引当金	46	30
工事損失引当金	18	-
その他	1,343	1,146
流動負債合計	12,983	12,970
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	827	915
役員退職慰労引当金	266	21
その他	12	262
固定負債合計	1,106	1,198
負債合計	14,089	14,169
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	3,238	4,326
自己株式	775	1,932
株主資本合計	43,475	43,407
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	175	199
土地再評価差額金	3 1,748	3 1,748
為替換算調整勘定	16	23
評価・換算差額等合計	1,589	1,971
純資産合計	41,885	41,435
負債純資産合計	55,975	55,604

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	41,416	42,737
売上原価	32,946	33,251
売上総利益	8,469	9,485
販売費及び一般管理費	1, 2 5,549	1, 2 5,168
営業利益	2,920	4,316
営業外収益		
受取利息配当金	358	274
受取保険金	121	109
その他	91	144
営業外収益合計	571	528
営業外費用		
支払手数料	14	14
有価証券評価損	20	-
創立費償却	50	-
その他	38	15
営業外費用合計	123	29
経常利益	3,368	4,816
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 0
完成工事補償引当金戻入額	242	-
投資有価証券売却益	372	-
その他	7	-
特別利益合計	632	0
特別損失		
投資有価証券評価損	690	1,880
減損損失	-	6 9
その他	4 8	4, 5 42
特別損失合計	698	1,932
税金等調整前当期純利益	3,302	2,883
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,663
法人税等調整額	538	720
法人税等合計	506	942
当期純利益	2,796	1,941

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,100	5,000
当期変動額		
株式移転による増減額	5,100	-
当期変動額合計	5,100	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,411	36,013
当期変動額		
株式移転による増減額	28,603	-
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	28,601	-
当期末残高	36,013	36,013
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,781	3,238
当期変動額		
株式移転による増減額	23,503	-
剰余金の配当	836	852
当期純利益	2,796	1,941
当期変動額合計	21,543	1,088
当期末残高	3,238	4,326
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,586	775
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,156
自己株式の処分	811	-
当期変動額合計	810	1,156
当期末残高	775	1,932
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,707	43,475
当期変動額		
株式移転による増減額	-	-
剰余金の配当	836	852
当期純利益	2,796	1,941
自己株式の取得	1	1,156
自己株式の処分	809	-
当期変動額合計	2,768	68
当期末残高	43,475	43,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,527	175
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,351	375
<b>当期変動額合計</b>	1,351	375
<b>当期末残高</b>	175	199
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,748	1,748
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,748	1,748
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6	16
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
<b>当期変動額合計</b>	10	7
<b>当期末残高</b>	16	23
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227	1,589
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	382
<b>当期変動額合計</b>	1,362	382
<b>当期末残高</b>	1,589	1,971
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,479	41,885
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増減額	-	-
剰余金の配当	836	852
当期純利益	2,796	1,941
自己株式の取得	1	1,156
自己株式の処分	809	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,362	382
<b>当期変動額合計</b>	1,406	450
<b>当期末残高</b>	41,885	41,435

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,302	2,883
減価償却費	359	329
減損損失	-	9
固定資産売却損益（は益）	9	0
固定資産除却損	8	20
有価証券評価損益（は益）	20	-
投資有価証券評価損益（は益）	690	1,880
有価証券売却損益（は益）	1	26
投資有価証券売却損益（は益）	372	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	62	101
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	308	157
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	267	15
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	18
受取利息及び受取配当金	358	274
売上債権の増減額（は増加）	942	497
未成工事支出金の増減額（は増加）	715	1,235
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	44	90
その他の資産の増減額（は増加）	4	12
仕入債務の増減額（は減少）	578	383
未成工事受入金の増減額（は減少）	425	179
その他の負債の増減額（は減少）	148	61
その他	2	36
小計	2,131	5,046
利息及び配当金の受取額	352	283
法人税等の支払額	426	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	4,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,725	3,918
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,667	5,380
有形固定資産の取得による支出	82	102
有形固定資産の売却による収入	74	0
貸付けによる支出	12	13
貸付金の回収による収入	15	15
その他	34	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,097	2,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	834	850
自己株式の取得による支出	1	1,156
自己株式の売却による収入	809	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,073	5,052
現金及び現金同等物の期首残高	13,571	12,497
現金及び現金同等物の期末残高	12,497	17,550

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社(全子会社) 主要な連結子会社名 ショーボンド建設(株) ショーボンド化学(株) 化工建設(株) ショーボンドカップリング(株)	すべての子会社を連結しています。 同左
2 持分法の適用に関する事項	当社は関連会社を有していないため、 該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産  未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しています。 この変更に伴う、当連結会計年度の損 益及びセグメントに与える影響はあり ません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物（建物附属設備除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっています。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっています c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっています。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっています。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっています。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)繰延資産 創立費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しています。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産除く） 建物（建物附属設備除く） 同左  建物以外 同左  (ロ)無形固定資産（リース資産除く） 同左  (ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左  (ロ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(八)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。</p> <p>(ニ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 執行役員については、執行役員の退職金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>(八)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>
	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
	<p>(イ)収益の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準を採用していますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しています。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は1,679百万円です。</p>	<p>(イ)収益の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準を採用していますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しています。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は4,080百万円です。</p>
	<p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、要求払預金及び流動性が高 く、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ています。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する法律(平成19年 3月30日 政令第83号)」)に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しています。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社のショーボンド建設㈱は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年 9月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分249百万円を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>なお、他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 8,492百万円</p> <p>3 当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,251百万円</p> <p>4 当社子会社のショーボンド建設㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。</p>	<p>1 その他たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="794 349 1356 488"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>562百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 8,469百万円</p> <p>3 当社子会社のショーボンド建設㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,311百万円</p> <p>4 同左</p>	商品及び製品	430百万円	仕掛品	94百万円	原材料及び貯蔵品	37百万円	計	562百万円
商品及び製品	430百万円								
仕掛品	94百万円								
原材料及び貯蔵品	37百万円								
計	562百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、356百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他特別損失に含めて表示している固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給料手当	2,701百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	車両運搬具	5百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	9百万円	建物	3百万円	備品	3百万円	その他	1百万円	計	8百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、330百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失のその他に含めて表示している固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他に含めて表示している固定資産売却損の内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権のうち遊休資産となっているものについて、帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し市場価格により評価しています。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	2,482百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	機械装置・運搬具	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円	建物・構築物	9百万円	工具器具・備品	10百万円	その他	0百万円	計	20百万円	電話加入権	0百万円	場所	用途	種類	金額	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	9百万円
役員報酬及び従業員給料手当	2,701百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	99百万円																																																								
車両運搬具	5百万円																																																								
土地	3百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	9百万円																																																								
建物	3百万円																																																								
備品	3百万円																																																								
その他	1百万円																																																								
計	8百万円																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	2,482百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	114百万円																																																								
機械装置・運搬具	0百万円																																																								
工具器具・備品	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
建物・構築物	9百万円																																																								
工具器具・備品	10百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	20百万円																																																								
電話加入権	0百万円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	9百万円																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	-	-	29,102,590

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,241,896	1,163	640,400	602,659

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,163株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 20,900株

売却による減少 619,500株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	487	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	348	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(注)配当金の内訳 記念配当5円00銭 特別配当2円50銭

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,102,590	-	-	29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	602,659	600,567	-	1,203,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 600,000株

単元未満株式の買取による増加 567株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	498	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月3日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(注) 平成20年9月26日定時株主総会決議の配当金の総額は、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金10百万円を控除して記載しています。なお、控除前の金額は509百万円です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	17.50	平成21年6月30日	平成21年9月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日)	(平成21年6月30日)
現金預金勘定 6,533百万円	現金預金勘定 7,154百万円
有価証券勘定 11,896百万円	有価証券勘定 12,187百万円
計 18,430百万円	計 19,342百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 5,932百万円	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 1,792百万円
現金及び現金同等物 12,497百万円	現金及び現金同等物 17,550百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品 (百万円)	備品 (百万円)
取得価額相当額 3	取得価額相当額 3
減価償却累計額相当額 0	減価償却累計額相当額 1
期末残高相当額 3	期末残高相当額 2
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 2百万円	1年超 2百万円
合計 3百万円	合計 2百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 0百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,477	2,706	1,229
債券			
社債	-	-	-
その他	1,992	2,055	62
小計	3,469	4,762	1,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	614	602	11
債券			
社債	7,988	7,203	785
その他	3,507	3,307	199
小計	12,110	11,113	996
合計	15,580	15,876	295

(注) その他有価証券で時価のある株式及び債券について、710百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
825	374	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,552
コマーシャルペーパー	3,994

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	986	4,912	1,304
その他	3,994	-	-
合計	4,980	4,912	1,304

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,198	1,693	495
債券			
社債	53	89	36
その他	-	-	-
小計	1,251	1,782	531
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,060	889	171
債券			
社債	4,438	4,414	24
その他	4,057	3,385	671
小計	9,557	8,689	867
合計	10,808	10,471	336

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について、1,880百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,016	26	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	3,701
コマーシャルペーパー	6,994

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	1,492	3,011	-
その他	6,994	-	-
合計	8,486	3,011	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至平成20年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	103,003百万円
年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円
差引額	16,804百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

10.81%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,312百万円、繰越不足金 20,013百万円及び資産評価調整控除額15,521百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日現在)

イ 退職給付債務	5,236百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	4,144
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,091
ニ 未認識数理計算上の差異	263
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	827
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	827

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

イ 勤務費用	257百万円
ロ 利息費用	99
ハ 期待運用収益	43
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	265
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	579
ト 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	192
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	772

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月16日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至平成21年 6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社のショーボンド建設(株)において退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)

年金資産の額	86,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,401百万円
差引額	35,820百万円

制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自 平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

5.04%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 15,338百万円、繰越不足金 7,420百万円及び資産評価調整加算額 13,062百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 6月30日現在)

イ 退職給付債務	4,892百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,455
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,437
ニ 未認識数理計算上の差異	522
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	915
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	915

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

イ 勤務費用	279百万円
ロ 利息費用	104
ハ 期待運用収益	41
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	131
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	472
ト 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	195
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	667

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年
-----------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	ショーボンド建設㈱(完全子会社)	
決議年月日	平成14年9月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社完全子会社の取締役	15名
	当社完全子会社の監査役	3名
	当社完全子会社の従業員	805名
	当社完全子会社以外の当社連結子会社の取締役	20名
	当社完全子会社以外の当社連結子会社の従業員	159名
株式の種類及び付与数	普通株式	535,400株
付与日	平成15年4月14日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月30日	

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	ショーボンド建設㈱(完全子会社)	
決議年月日	平成14年9月26日	
権利確定前	-	
期首	-	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	-	
権利確定後	-	
期首	51,600株	
権利確定	-	
権利行使	20,900株	
失効	30,700株	
未行使残	-	

単価情報

会社名	ショーボンド建設㈱(完全子会社)	
決議年月日	平成14年9月26日	
権利行使価格	696円	
行使時平均株価	1,261円	
付与日における公正な評価単価	-	

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">415 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	84百万円	その他有価証券		評価差額金	61 "	その他	79 "	計	224百万円	固定資産		貸倒引当金	68百万円	退職給付引当金	338 "	退職給付信託	415 "	役員退職慰労引当金	108 "	投資有価証券評価損	307 "	繰越欠損金	194 "	その他	112 "	計	1,545百万円	評価性引当額	175 "	計	1,369百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	181 "	計	1,187百万円	繰延税金資産合計	1,412百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	181百万円	その他	0 "	計	181百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	181 "	計	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	差引：繰延税金資産純額	1,412百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td></td></tr> <tr><td>引当金</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">983 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,390百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	128百万円	完成工事補償		引当金	12 "	その他	42 "	計	184百万円	固定資産		貸倒引当金	82百万円	退職給付引当金	374 "	退職給付信託	401 "	長期未払金	101 "	投資有価証券評価損	983 "	その他有価証券評価差額金	132 "	繰越欠損金	182 "	その他	127 "	計	2,386百万円	評価性引当額	180 "	計	2,206百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	0 "	計	2,205百万円	繰延税金資産合計	2,390百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	0 "	計	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	0 "	計	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	差引：繰延税金資産純額	2,389百万円
流動資産																																																																																																																			
未払事業税	84百万円																																																																																																																		
その他有価証券																																																																																																																			
評価差額金	61 "																																																																																																																		
その他	79 "																																																																																																																		
計	224百万円																																																																																																																		
固定資産																																																																																																																			
貸倒引当金	68百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	338 "																																																																																																																		
退職給付信託	415 "																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	108 "																																																																																																																		
投資有価証券評価損	307 "																																																																																																																		
繰越欠損金	194 "																																																																																																																		
その他	112 "																																																																																																																		
計	1,545百万円																																																																																																																		
評価性引当額	175 "																																																																																																																		
計	1,369百万円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	181 "																																																																																																																		
計	1,187百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,412百万円																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	181百万円																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
計	181百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	181 "																																																																																																																		
計	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	1,412百万円																																																																																																																		
流動資産																																																																																																																			
未払事業税	128百万円																																																																																																																		
完成工事補償																																																																																																																			
引当金	12 "																																																																																																																		
その他	42 "																																																																																																																		
計	184百万円																																																																																																																		
固定資産																																																																																																																			
貸倒引当金	82百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	374 "																																																																																																																		
退職給付信託	401 "																																																																																																																		
長期未払金	101 "																																																																																																																		
投資有価証券評価損	983 "																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	132 "																																																																																																																		
繰越欠損金	182 "																																																																																																																		
その他	127 "																																																																																																																		
計	2,386百万円																																																																																																																		
評価性引当額	180 "																																																																																																																		
計	2,206百万円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	0 "																																																																																																																		
計	2,205百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,390百万円																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																																		
計	0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	0 "																																																																																																																		
計	0百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	2,389百万円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4 "	永久に益金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	2.2 "	評価性引当額	39.4 "	その他	10.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>未払法人税取崩額</td><td style="text-align: right;">12.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4 "	永久に益金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	2.5 "	未払法人税取崩額	12.2 "	評価性引当額	0.2 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																																																																																																		
住民税均等割等	2.2 "																																																																																																																		
評価性引当額	39.4 "																																																																																																																		
その他	10.8 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	0.6 "																																																																																																																		
住民税均等割等	2.5 "																																																																																																																		
未払法人税取崩額	12.2 "																																																																																																																		
評価性引当額	0.2 "																																																																																																																		
その他	0.7 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

当社は、平成20年1月4日付でショーボンド建設(株)の株式移転により、同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 結合当事企業の名称    | ショーボンド建設(株)  |
| (2) 結合当事企業の事業の内容 | 土木建築工事業  |
| (3) 企業結合の目的      | 当社グループの主要事業は、コンクリート構造物を対象物とする総合メンテナンスであり、グループ各社で社会インフラ全体をカバーする体制をとっています。また、グループ内に土木建築用合成樹脂接着剤・材料の製造子会社を保有していることも当社グループの特徴です。ここ数年間に、災害や地震が多発したことから、道路・鉄道・建物等の補修補強の重要性が再認識され、官民ともに従来以上に積極的な取り組みが始まっています。それらのニーズに応えるため、当社グループとしては、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することとしました。 |
| (4) 企業結合日        | 平成20年1月4日  |
| (5) 企業結合の法定形式    | 株式移転による純粋持株会社の設立   |
| (6) 結合後企業の名称     | ショーボンドホールディングス(株)  |

## 2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

### 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法定形式並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
ショーボンド化学(株)	合成樹脂接着剤の製造販売事業及び工事材料の仕入販売事業
ショーボンドカップリング(株)	管継手製造販売事業
化工建設(株)	民間インフラ市場における土木建築工事業

#### (2) 企業結合の法定形式

ショーボンド建設(株)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

#### (3) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制の更なる整備のために、当社及びショーボンド建設(株)は、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、ショーボンド建設(株)が保有する上記3社の子会社株式及び当社株式を会社分割により当社に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。当該吸収分割契約書に基づき、平成20年7月1日にこれを実行しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

なお、内部取引として消去しているため、当連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	土木建築 工事業 (百万円)	製品製造 販売業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,086	6,330	41,416		41,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,189	2,189	(2,189)	
計	35,086	8,519	43,606	(2,189)	41,416
営業費用	33,426	7,387	40,814	(2,318)	38,495
営業利益	1,659	1,132	2,791	129	2,920
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,809	2,971	29,780	26,194	55,975
減価償却費	244	61	305	54	359
資本的支出	75	49	124	8	132

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	土木建築 工事業 (百万円)	製品製造 販売業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,104	5,632	42,737		42,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,126	2,126	(2,126)	
計	37,104	7,758	44,863	(2,126)	42,737
営業費用	34,050	6,606	40,656	(2,236)	38,420
営業利益	3,054	1,152	4,206	109	4,316
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	27,220	2,886	30,107	25,497	55,604
減価償却費	216	62	278	50	329
減損損失	8	1	9		9
資本的支出	134	16	150	5	155

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容  
土木建築工事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業  
製品製造販売業：製品等の製造及びその販売に関する事業
- 3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等29,506百万円です。  
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等26,670百万円です。
- 4 会計処理基準等の変更  
前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
「追加情報」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しています。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微です。  
当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しています。  
この変更に伴うセグメントに与える影響はありません。  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。  
この変更に伴うセグメントに与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,469円68銭	1株当たり純資産額	1,485円18銭
1株当たり当期純利益	99円90銭	1株当たり当期純利益	68円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,885	41,435
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,885	41,435
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,102	29,102
普通株式の自己株式数(千株)	602	1,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,499	27,899

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,796	1,941
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,796	1,941
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,991	28,177

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(連結子会社との吸収分割について)

当社及びショーボンド建設(株)は、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、ショーボンド建設(株)が保有する子会社株式一部及び当社株式を会社分割により当社に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。当該吸収分割契約書に基づき、平成20年7月1日にこれを実行しました。

1. 吸収分割の目的

持株会社体制の更なる整備のためです。

2. 分割方式

当社の完全子会社であるショーボンド建設(株)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

3. 承継の対象となる資産

(1)資産の内容

ショーボンド建設(株)が保有している子会社株式の一部及び当社株式

(2)資産の項目及び金額

当社は本件会社分割に際して、ショーボンド建設(株)が保有する子会社3社の株式(ショーボンド化学(株)(持株比率100%)、ショーボンドカップリング(株)(持株比率100%)、化工建設(株)(持株比率100%))及び当社株式(602,270株)を承継します。

資 産	
項 目	帳簿価額
子会社株式	871百万円
当社株式	775 "
合 計	1,646百万円

4. 株式の割当

当社はショーボンド建設(株)の発行済株式の全てを保有していることから、株式の割当はありません。

5. 承継により増加する資本金の額

承継により増加する資本金はありません。

6. 効力発生日

平成20年7月1日

7. 実施する会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去します。

(自己株式の取得について)

当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2)取得しうる株式の総数 | 40万株(上限)<br>(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 8億円(上限)                                    |
| (4)取得の期間      | 平成20年8月11日～平成21年3月31日までとする。                |

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成21年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2)取得しうる株式の総数 | 50万株(上限)<br>(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.8%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 10億円(上限)                                   |
| (4)取得の期間      | 平成21年8月10日～平成21年9月30日までとする。                |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (百万円)	7,168	8,289	17,381	9,897
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	422	2,355	2,937	1,879
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	202	1,421	1,753	1,405
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	7.14	50.22	62.40	50.39

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	585	8
繰延税金資産	16	13
その他	1 158	1 171
流動資産合計	759	192
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	41,145	40,394
投資その他の資産計	41,145	40,394
固定資産合計	41,145	40,394
資産合計	41,905	40,586
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	1 693
未払金	1 55	1 11
その他	2	6
流動負債合計	57	710
固定負債		
繰延税金負債	-	9
固定負債合計	-	9
負債合計	57	720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	34,895	34,895
資本剰余金合計	36,145	36,145
利益剰余金		
繰越利益剰余金	703	653
利益剰余金合計	703	653
自己株式	0	1,932
株主資本合計	41,848	39,866
純資産合計	41,848	39,866
負債純資産合計	41,905	40,586

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1 727	1 800
経営管理料	1 72	1 144
営業収入合計	799	944
<b>営業費用</b>		
役員報酬	11	38
従業員給料及び手当	14	23
支払手数料	1 17	1 39
その他	1 18	1 33
営業費用合計	61	135
営業利益	737	809
<b>営業外収益</b>		
受取利息	-	1 1
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 0	1 4
創立費償却	50	-
その他	-	3
営業外費用合計	50	7
経常利益	687	803
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	24
特別利益合計	-	24
税引前当期純利益	687	827
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	16	13
法人税等合計	15	14
当期純利益	703	813

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
株式移転による増減額	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	1,250
当期変動額		
株式移転による増減額	1,250	-
当期変動額合計	1,250	-
当期末残高	1,250	1,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	34,895
当期変動額		
株式移転による増減額	34,895	-
当期変動額合計	34,895	-
当期末残高	34,895	34,895
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	36,145
当期変動額		
株式移転による増減額	36,145	-
当期変動額合計	36,145	-
当期末残高	36,145	36,145
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	-	703
当期変動額		
剰余金の配当	-	863
当期純利益	703	813
当期変動額合計	703	49
当期末残高	703	653
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,932
当期変動額合計	0	1,932
当期末残高	0	1,932

	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	-	41,848
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増減額	41,145	-
剰余金の配当		863
当期純利益	703	813
自己株式の取得	0	1,932
当期変動額合計	41,848	1,981
当期末残高	41,848	39,866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	-	41,848
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増減額	41,145	-
剰余金の配当	-	863
当期純利益	703	813
自己株式の取得	0	1,932
当期変動額合計	41,848	1,981
当期末残高	41,848	39,866

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式	子会社株式
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	移動平均法による原価法	同 左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	繰延資産	繰延資産
消費税及び地方消費税の会計処理	創立費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しています。	同 左
消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。		1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。	
未収入金	13百万円	流動資産「その他」	12百万円
未払金	55百万円	短期借入金	693百万円
		未払金	11百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです	
配当金収入	727百万円	受取配当金	800百万円
経営管理料収入	72百万円	経営管理料	144百万円
賃借料	1百万円	支払手数料	3百万円
手数料	0百万円	営業費用「その他」	2百万円
支払利息	0百万円	受取利息	1百万円
		支払利息	4百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月4日至平成20年6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	平成20年1月4日残高	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		389		389

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 389株

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	389	1,202,837		1,203,226

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 567株

取締役会決議による増加 600,000株

会社分割に伴う承継による増加 602,270株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
注記対象となるリース取引はありません。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 繰越欠損金 16百万円 その他 0 〃 繰延税金資産合計 16百万円 差引：繰延税金資産の純額 16百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 繰越欠損金 12百万円 その他 0 〃 繰延税金資産合計 13百万円 (繰延税金負債) 固定負債 抱合せ株式消滅差益 9百万円 繰延税金資産合計 9百万円 差引：繰延税金資産の純額 3百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 永久に益金に算入されない項目 43.4 〃 住民税均等割等 0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.0 〃 永久に益金に算入されない項目 39.3 〃 住民税均等割等 0.0 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)

連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,437円97銭	1,428円94銭
1株当たり当期純利益	24円16銭	28円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,848	39,866
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,848	39,866
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,102	29,102
普通株式の自己株式数(千株)	0	1,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,102	27,899

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	703	813
普通株式に係る当期純利益(百万円)	703	813
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,102	28,202

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月4日 至平成20年6月30日)

(連結子会社との吸収分割について)

当社及びショーボンド建設株式会社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、ショーボンド建設株式会社が保有する子会社株式一部及び当社株式を会社分割により当社に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。当該吸収分割契約書に基づき、平成20年7月1日にこれを実行しました。

1. 吸収分割の目的

持株会社体制の更なる整備のためです。

2. 分割方式

当社の完全子会社であるショーボンド建設株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

3. 承継の対象となる資産

(1)資産の内容

ショーボンド建設株式会社が保有している子会社株式の一部及び当社株式

(2)資産の項目及び金額

当社は本件会社分割に際して、ショーボンド建設株式会社が保有する子会社3社の株式(ショーボンド化学株式会社(持株比率100%)、ショーボンドカップリング株式会社(持株比率100%)、化工建設株式会社(持株比率100%))及び当社株式(602,270株)を承継します。

資 産	
項 目	帳簿価額
子会社株式	871百万円
当社株式	775 〃
合 計	1,646百万円

4. 株式の割当

当社はショーボンド建設株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、株式の割当はありません。

5. 承継により増加する資本金の額

承継により増加する資本金はありません。

6. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

7. 承継会社が承継する権利義務

当社は本件会社分割に際して、ショーボンド建設株式会社が保有している子会社株式の一部及び当社株式並びにこれらに付随する一切の権利義務を承継しています。

8. 効力発生日

平成20年7月1日

(自己株式の取得について)

当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2)取得しうる株式の総数 | 40万株(上限)<br>(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.4%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 8億円(上限)                                    |
| (4)取得の期間      | 平成20年8月11日～平成21年3月31日までとする。                |

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成21年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

2. 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                     |
| (2)取得しうる株式の総数 | 50万株(上限)<br>(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.8%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 10億円(上限)                                   |
| (4)取得の期間      | 平成21年8月10日～平成21年9月30日までとする。                |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ.現金預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	7
その他	0
計	8
合計	8

## ロ.関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ショーボンド建設株式会社	39,523
ショーボンド化学株式会社	230
ショーボンドカップリング株式会社	311
化工建設株式会社	330
計	40,394

## 負債の部

該当事項はありません。

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったショーボンド建設株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は以下の通りです。

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		5,792		4,724	
受取手形		2,112		1,451	
完成工事未収入金		2,755		4,310	
売掛金	1	378		388	
有価証券		11,896		12,187	
親会社株式		928			
未成工事支出金		3,987		2,765	
工事材料	2	113		41	
短期貸付金	1			717	
繰延税金資産		139		149	
立替金	1	167		159	
その他	1	775		187	
貸倒引当金		51		80	
流動資産合計		28,996	53.9	27,002	52.7
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		7,010		6,986	
減価償却累計額		4,282	2,728	4,378	2,607
構築物		554		556	
減価償却累計額		471	83	479	77
機械装置		51		51	
減価償却累計額		48	3	48	2
車輛運搬具		103		98	
減価償却累計額		96	6	94	4
工具器具		986		952	
減価償却累計額		933	53	913	39
備品		1,020		855	
減価償却累計額		922	97	766	88
土地	3		7,160		7,160
建設仮勘定				1	
有形固定資産計		10,132	18.8	9,981	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア			44		48
その他			10		4
無形固定資産計			55	0.1	53
3 投資その他の資産					
投資有価証券			9,527		8,980
関係会社株式			1,108		236
長期貸付金			8		8
従業員長期貸付金			29		29
破産債権、更生債権等			74		144
長期前払費用			19		22
繰延税金資産			1,018		2,046
再評価に係る繰延税金資産	3		1,200		1,200
差入保証金			218		180
損害保険積立金			729		725
その他			835		819
貸倒引当金			171		230
投資その他の資産計			14,598	27.2	14,163
固定資産合計			24,786	46.1	24,197
資産合計			53,782	100.0	51,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形			4,463		4,666	
工事未払金	1		1,813		1,862	
短期借入金	1		2,021			
未払費用			660		406	
未払法人税等			801		1,565	
未成工事受入金			2,221		1,972	
預り金			258		173	
役員賞与引当金			24		33	
完成工事補償引当金			31		24	
工事損失引当金			18			
その他	1		236		413	
流動負債合計			12,550	23.3	11,118	21.7
固定負債						
退職給付引当金			585		672	
役員退職慰労引当金			247			
その他			12		262	
固定負債合計			844	1.6	934	1.8
負債合計			13,395	24.9	12,052	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,100	18.8	10,100	19.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,407		7,407	
(2) その他資本剰余金		135		70	
資本剰余金合計		7,542	14.0	7,477	14.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		902		902	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		3,363		2,616	
利益剰余金合計		24,265	45.1	23,518	46.0
株主資本合計		41,908	77.9	41,096	80.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		227	0.4	200	0.4
2 土地再評価差額金	3	1,748	3.2	1,748	3.4
評価・換算差額等合計		1,520	2.8	1,948	3.8
純資産合計		40,387	75.1	39,147	76.5
負債純資産合計		53,782	100.0	51,200	100.0

[次へ](#)

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)			当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		29,695			32,828		
工事材料等売上高		4,782	34,478	100.0	4,305	37,134	100.0
売上原価							
完成工事原価		24,389			26,365		
工事材料等売上原価		3,143	27,533	79.9	2,823	29,188	78.6
売上総利益							
完成工事総利益		5,305			6,463		
工事材料等売上総利益		1,638	6,944	20.1	1,482	7,946	21.4
販売費及び一般管理費							
役員報酬		69			95		
従業員給料手当		2,086			1,836		
役員賞与引当金繰入額		24			33		
退職給付費用		331			262		
役員退職慰労引当金繰入額		10			2		
法定福利費		255			240		
福利厚生費		137			119		
修繕維持費		19			46		
消耗品費		43			49		
通信交通費		233			238		
水道光熱費		30			29		
広告宣伝費		42			36		
手数料		175			208		
貸倒引当金繰入額		83			100		
交際費		44			28		
賃借料		69			58		
減価償却費		83			72		
租税公課		106			136		
車輛関係費		118			91		
研究開発費	2	356			330		
営業調査費		64			79		
雑費		209	4,596	13.3	168	4,266	11.5
営業利益			2,347	6.8		3,679	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
受取利息		14		14	
有価証券利息		280		203	
受取配当金		244		173	
賃貸収入		95		79	
保険金収入		98		96	
その他		67	799	126	694
営業外費用	1				
支払利息		30		30	
支払手数料		14		14	
有価証券売却損		69			
有価証券評価損		20			
その他		24	158	2	46
経常利益			2,988		4,327
特別利益					
前期損益修正益	3	0			
固定資産売却益	4	3		0	
投資有価証券売却益		372			
完成工事補償引当金 戻入額		242	619		0
特別損失					
固定資産除却損	5	5		20	
投資有価証券評価損		690		1,880	
減損損失	6			5	
その他			695	21	1,927
税引前当期純利益			2,912		2,400
法人税、住民税 及び事業税		840		1,445	
法人税等調整額		546	293	745	700
当期純利益			2,618		1,699

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
工事材料費		7,547	30.9	8,807	33.4
外注費		10,533	43.2	10,682	40.5
経費		6,308	25.9	6,875	26.1
(うち人件費)		(3,223)	(13.2)	(3,636)	(13.8)
完成工事原価計		24,389	100.0	26,365	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## 工事材料等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首工事材料棚卸高			59		113
当期工事材料仕入高			10,756		11,571
計			10,816		11,684
他勘定振替高			10		12
工事原価出庫高			7,547		8,807
期末工事材料棚卸高			113		41
工事材料売上原価			3,143		2,823

(注) 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費に振替えたものです。

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高(百万円)	10,100	7,407	4	7,411	902	20,000	2,308	23,210	1,586	39,136
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,563	1,563		1,563
当期純利益							2,618	2,618		2,618
株式移転による持株 会社設立に伴う変動 額			130	130					1,572	1,703
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					14	14
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)			130	130			1,054	1,054	1,586	2,771
平成20年6月30日 残高(百万円)	10,100	7,407	135	7,542	902	20,000	3,363	24,265		41,908

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高(百万円)	1,526	1,748	221	38,914
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,563
当期純利益				2,618
株式移転による持株 会社設立に伴う変動 額				1,703
自己株式の取得				1
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,298		1,298	1,298
事業年度中の変動額 合計(百万円)	1,298		1,298	1,472
平成20年6月30日 残高(百万円)	227	1,748	1,520	40,387

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年6月30日残高 (百万円)	10,100	7,407	135	7,542	902	20,000	3,363	24,265	41,908
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							800	800	800
当期純利益							1,699	1,699	1,699
会社分割			64	64			1,646	1,646	1,710
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)			64	64			747	747	811
平成21年6月30日残高 (百万円)	10,100	7,407	70	7,477	902	20,000	2,616	23,518	41,096

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年6月30 日残高(百万円)	227	1,748	1,520	40,387
事業年度中の変 動額				
剰余金の配当				800
当期純利益				1,699
会社分割				1,710
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	427		427	427
事業年度中の変 動額合計(百万 円)	427		427	1,239
平成21年6月30 日残高(百万円)	200	1,748	1,948	39,147

[前へ](#) [次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,912	2,400
減価償却費		288	260
減損損失			5
固定資産売却損益(は益)		3	0
固定資産除却損		5	20
有価証券評価損益(は益)		20	
投資有価証券評価損益(は益)		690	1,880
有価証券売却損益(は益)		67	26
投資有価証券売却損益(は益)		372	
貸倒引当金の増減額(は減少)		68	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3	9
退職給付引当金の増減額(は減少)		360	160
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		273	7
工事損失引当金の増減額(は減少)			18
受取利息及び受取配当金		538	391
支払利息		30	30
売上債権の増減額(は増加)		803	904
未成工事支出金の増減額(は増加)		1,087	1,222
たな卸資産の増減額(は増加)		53	39
その他の資産の増減額(は増加)		39	45
仕入債務の増減額(は減少)		48	274
未成工事受入金の増減額(は減少)		468	248
その他の負債の増減額(は減少)		190	45
その他		5	33
小計		1,990	4,475
利息及び配当金の受取額		533	400
利息の支払額		30	30
法人税等の支払額		84	676
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,409	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			1,300
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		5,725	3,918
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入		2,667	5,380
親会社株式の売却による収入		793	
有形固定資産の取得による支出		44	81
有形固定資産の売却による収入		3	0
貸付けによる支出		10	1,587
貸付金の回収による収入		12	883
その他		37	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,340	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,021	2,021
配当金の支払額		1,561	802
自己株式の取得による支出		1	
自己株式の売却による収入		14	
財務活動によるキャッシュ・フロー		472	2,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		541	3,362
現金及び現金同等物の期首残高		11,215	11,757
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,757	15,119

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親会社株式および子会社株式 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>工事材料 先入先出法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>工事材料 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） 建物（建物附属設備除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事の損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 執行役員については、執行役員の退職金内規に基づく期末要支給額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高は、原則として工事完成基準を採用していますが、工期が1年を超え、かつ、契約金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、759百万円です。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、4,080百万円です。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する法律(平成19年3月30日 政令第83号)」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しています。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年9月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分249百万円を固定負債の「その他」に計上しています。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)			当事業年度 (平成21年6月30日)		
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。			1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。		
流動資産	売掛金	0百万円	流動資産	売掛金	10百万円
	立替金	156百万円		短期貸付金	717百万円
	その他	19百万円		その他	148百万円
流動負債	工事未払金	141百万円	流動負債	工事未払金	199百万円
	短期借入金	2,021百万円		その他	2百万円
2 工事施工に使用する工事材料と工事材料売上に対応する商品は区分が困難なため合算して表示しています。			2 同左		
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。			3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。		
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。			再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。		
再評価を行った年月日 平成12年6月30日			再評価を行った年月日 平成12年6月30日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
2,251百万円			2,311百万円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																								
<p>1 関係会社に係る営業外収益は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に係る営業外費用は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、356百万円です。</p> <p>3 前期損益修正益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	受取利息	1百万円	受取配当金	180百万円	貸貸収入	56百万円	その他	25百万円	支払利息	30百万円	役員退職慰労引当金戻入益	0百万円	車輛運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	建物	2百万円	備品	2百万円	その他	0百万円	計	5百万円	<p>1 関係会社に係る営業外収益は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に係る営業外費用は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、330百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権のうち遊休資産となっているものについて、帳簿価額を回収可能見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場価格により評価しています。</p>	受取利息	4百万円	受取配当金	113百万円	貸貸収入	57百万円	その他	28百万円	支払利息	30百万円	工具器具	0百万円	計	0百万円	建物	9百万円	備品	8百万円	その他	2百万円	計	20百万円	場所	用途	種類	金額	東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	5百万円
受取利息	1百万円																																																								
受取配当金	180百万円																																																								
貸貸収入	56百万円																																																								
その他	25百万円																																																								
支払利息	30百万円																																																								
役員退職慰労引当金戻入益	0百万円																																																								
車輛運搬具	3百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	3百万円																																																								
建物	2百万円																																																								
備品	2百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	5百万円																																																								
受取利息	4百万円																																																								
受取配当金	113百万円																																																								
貸貸収入	57百万円																																																								
その他	28百万円																																																								
支払利息	30百万円																																																								
工具器具	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
建物	9百万円																																																								
備品	8百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
計	20百万円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
東京都 江東区他	遊休資産	電話加入権	5百万円																																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	29,102,590			29,102,590

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,241,896	774	1,242,670	

(注) 1 自己株式の増加株式数の内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取による取得 774株

2 自己株式の減少株式数の内訳は次の通りです。

株式移転による親会社株式(流動資産)への振替 1,221,770株

新株予約権の行使による減少 20,900株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	487	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	348	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年6月27日 臨時株主総会	普通株式	727	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月22日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	29,102,590			29,102,590

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月19日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月22日
平成21年2月3日 取締役会	普通株式	509	17.50	平成20年12月31日	平成21年3月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,018	35.00	平成21年6月30日	平成21年9月17日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6月30日)
現金預金勘定 5,792百万円	現金預金勘定 4,724百万円
有価証券勘定 11,896百万円	有価証券勘定 12,187百万円
計 17,689百万円	計 16,911百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 5,932百万円	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 1,792百万円
現金及び現金同等物 11,757百万円	現金及び現金同等物 15,119百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品 (百万円)	備品 (百万円)
取得価額相当額 3	取得価額相当額 3
減価償却累計額相当額 0	減価償却累計額相当額 1
期末残高相当額 3	期末残高相当額 2
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 2百万円	1年超 2百万円
合計 3百万円	合計 2百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 0百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,315	3,633	1,318
債券			
社債	-	-	-
その他	1,992	2,055	62
小計	4,307	5,688	1,381
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	614	602	11
債券			
社債	7,988	7,203	785
その他	3,507	3,307	199
小計	12,110	11,113	996
合計	16,418	16,802	384

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,689	374	69

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,552
コマーシャルペーパー	3,994

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	986	4,912	1,304
その他	3,994	-	-
合計	4,980	4,912	1,304

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,196	1,691	494
債券			
社債	53	89	36
その他	-	-	-
小計	1,250	1,780	530
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,060	889	171
債券			
社債	4,438	4,414	24
その他	4,057	3,385	671
小計	9,557	8,689	867
合計	10,807	10,469	337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について、1,880百万円の減損処理を行っています。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,016	26	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	3,701
コマーシャルペーパー	6,994

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	1,492	3,011	-
その他	6,994	-	-
合計	8,486	3,011	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	103,003百万円
年金財政計算上の給付債務の額	119,807百万円
差引額	16,804百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

9.12%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,312百万円、繰越不足金 20,013百万円及び資産評価調整控除額15,521百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

イ 退職給付債務	4,488百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,630
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	858
ニ 未認識数理計算上の差異	273
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	585
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	585

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

イ 勤務費用	228百万円
ロ 利息費用	85
ハ 期待運用収益	38
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	243
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	518
ト 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	162
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	681

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月16日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しています。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

上記制度のほか、当社グループは総合設立型の厚生年金基金に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	86,580百万円
年金財政計算上の給付債務の額	122,401百万円
差引額	35,820百万円

制度全体に占める当社の給与総額割合（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

4.20%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 15,338百万円、繰越不足金 7,420百万円及び資産評価調整加算額 13,062百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日）

イ 退職給付債務	4,180百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,010
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,169
ニ 未認識数理計算上の差異	497
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	672
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	672

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

イ 勤務費用	248百万円
ロ 利息費用	89
ハ 期待運用収益	36
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	131
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	433
ト 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	167
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	600

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。)

## (ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	ショーボンド建設株
決議年月日	平成14年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社完全子会社の取締役 15名 当社完全子会社の監査役 3名 当社完全子会社の従業員 805名 当社完全子会社以外の当社連結子会社の取締役 20名 当社完全子会社以外の当社連結子会社の従業員 159名
株式の種類及び付与数	普通株式 535,400株
付与日	平成15年4月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月30日

## (1)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	ショーボンド建設株
決議年月日	平成14年9月26日
権利確定前	-
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	-
期首	51,600株
権利確定	-
権利行使	20,900株
失効	30,700株
未行使残	-

## 単価情報

会社名	ショーボンド建設株(完全子会社)
決議年月日	平成14年9月26日
権利行使価格	696円
行使時平均株価	1,261円
付与日における公正な評価単価	-

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 72百万円 その他有価証券評価差額金 25 " その他 41 " 計 139百万円 固定資産 貸倒引当金 57百万円 退職給付引当金 238 " 退職給付信託 415 " 役員退職慰労引当金 100 " 投資有価証券評価損 307 " その他 80 " 計 1,200百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 181 " 計 1,018百万円 繰延税金資産合計 1,157百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 181百万円 計 181百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 181 " 計 -百万円 繰延税金負債合計 -百万円 差引:繰延税金資産純額 1,157百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 120百万円 その他有価証券評価差額金 4 " その他 24 " 計 149百万円 固定資産 貸倒引当金 68百万円 退職給付引当金 273 " 退職給付信託 401 " 長期未払金 101 " 投資有価証券評価損 983 " その他有価証券評価差額金 132 " その他 84 " 計 2,046百万円 繰延税金資産合計 2,196百万円 差引:繰延税金資産純額 2,196百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 40.7% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.9 永久に益金に算入されない項目 3.0 住民税均等割等 2.3 評価性引当額 44.5 その他 13.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b>  法定実効税率 40.7% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.8 永久に益金に算入されない項目 1.6 住民税均等割等 2.8 未払法人税取崩額 14.6 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

ショーボンドホールディングス(株)の連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

ショーボンドホールディングス(株)の連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ショーボンド化学(株)	埼玉県川越市	230	製品製造販売業	100	3(1)名	商品の仕入	資金の借入	865	短期借入金	1,202

(注)1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は差入れていません。

2 「役員の兼任等」の欄の( )内は、兼任のうち、ショーボンド建設(株)の従業員の数です。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

## 1. 関連当事者との取引

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	ショーボンド化学(株)	埼玉県川越市	230	製品製造販売業		役員の兼任 3名 商品の仕入	資金の借入	641		

(注)1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は差入れていません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,387.76円	1,345.17円
1株当たり当期純利益	92.08円	58.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 6月30日)	当事業年度末 (平成21年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	40,387	39,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,387	39,147
貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る事業年度 末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(百万株)	29,102	29,102
普通株式の自己株式数(百万株)		
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(百万株)	29,102	29,102

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万 円)	2,618	1,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万 円)	2,618	1,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,438	29,102

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)										
<p>(親会社との吸収分割について)</p> <p>当社及びショーボンドホールディングス(株)は、平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、当社が保有する子会社株式一部及び親会社株式を会社分割により完全親会社であるショーボンドホールディングス(株)に承継することを決議し、同日付で吸収分割契約書を締結しました。当該吸収分割契約書に基づき、平成20年7月1日にこれを実行しました。</p> <p>1. 吸収分割の目的 持株会社体制の更なる整備のためです。</p> <p>2. 分割方式 当社を分割会社とし、完全親会社であるショーボンドホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>3. 分割の対象となる資産</p> <p>(1)資産の内容 当社が保有している子会社株式の一部および親会社株式</p> <p>(2)資産の項目および金額 本件会社分割に際して、当社が保有する子会社3社の株式(ショーボンド化学株式会社(持株比率100%)、ショーボンドカップリング株式会社(持株比率100%)、化工建設株式会社(持株比率100%))及び親会社株式(602,270株)を分割し、ショーボンドホールディングス株式会社に承継します。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株式</td> <td style="text-align: right;">775 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表計上額は、時価評価した金額です。</p> <p>4. 株式の割当 ショーボンドホールディングス株式会社は当社の発行済み株式の全てを保有していることから、株式の割当はありません。</p> <p>5. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 ショーボンドホールディングス株式会社は本件会社分割に際して、当社が保有している子会社株式の一部および親会社株式並びにこれらに付随する一切の権利義務を承継しています。</p> <p>7. 効力発生日 平成20年7月1日</p>		資 産		項 目	取得価額	子会社株式	871百万円	親会社株式	775 "	合 計	1,646百万円
資 産											
項 目	取得価額										
子会社株式	871百万円										
親会社株式	775 "										
合 計	1,646百万円										

[前へ](#) [次へ](#)

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	高砂熱学工業(株)	495,000	430
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,933	419
		住友大阪セメント(株)	1,268,000	265
		(株)日本システムディベロップメント	256,800	251
		三菱UFJリース(株)	76,200	240
		ニッタ(株)	150,000	211
		オイレス工業(株)	120,600	175
		(株)T&Dホールディングス	46,100	127
		三菱化工機(株)	415,000	107
		日本特殊塗料(株)	298,000	101
		その他10銘柄	1,092,622	254
		小計	4,920,255	2,583
計			4,920,255	2,583

## 債券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	大和証券SMBC CP	4,000	3,996
		ジャックス CP	2,000	1,998
		三菱UFJリースCP	1,000	998
		三菱セキュリティーズインターナショナル 期限付劣後債	1,000	994
		ROSETTA LTD SERIES71 リパッケージ債	500	497
		小計	8,500	8,486
投資有価 証券	その他 有価証券	LORALLY LTD ユーロ円債	1,600	998
		ROSETTA LTD SERIES95 リパッケージ債	1,000	988
		NEON CAPITAL LTD SERIES161 ユーロ円債	1,000	435
		MOMENTUM LTD ユーロ円債	500	308
		その他3銘柄	900	281
		小計	5,000	3,011
計		13,500	11,497	

## その他

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益権)		
		ダイワMMF	3,701	3,701
		小計	3,701	3,701
投資有価 証券	その他 有価証券	グローバル・ソブリン・オープン	1,279	828
		ダイワ・グローバル債券ファンド	1,000	774
		GWアービトラージジャパンファンド 04-04	0	722
		プライム ファンド セレクション フォー ユー	936	675
		ライフハーモニー	474	362
		日本コマーシャル投資法人	0	22
		小計	3,690	3,385
計		7,391	7,087	

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,010	54	78	6,986	4,378	165	2,607
構築物	554	4	2	556	479	10	77
機械装置	51			51	48	0	2
車輛運搬具	103		4	98	94	2	4
工具器具	986	3	37	952	913	16	39
備品	1,020	38	203	855	766	39	88
土地	7,160			7,160			7,160
建設仮勘定		173	172	1			1
有形固定資産計	16,887	274	499	16,663	6,681	233	9,981
無形固定資産							
ソフトウェア				83	35	16	48
その他				7	3	0	4
無形固定資産計				91	38	17	53
長期前払費用				48	25	9	22
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	223	311	12	210	311
役員賞与引当金	24	33	24		33
完成工事補償引当金	31	24	23	7	24
工事損失引当金	18		11	6	
役員退職慰労引当金	247	2		249	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額6百万円及び洗替えによる取崩額204百万円です。  
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものです。  
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものです。  
4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止によるものです。

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 主な資産及び負債の内容

## (1) 資産の部

## (イ) 現金預金

現金	62 百万円
預金	
当座預金	3
普通預金	4,358
定期預金	300
計	4,724

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
國井建設(株)	138
(株)エスイー	67
静和工業(株)	64
仲程土建(株)	57
入交土木資材(株)	55
その他	1,068
合計	1,451

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年 7月	414
8月	444
9月	424
10月	147
11月	21
合計	1,451

## (八)完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
官公庁	国土交通省	296
	山口県	175
	新潟県	156
	大阪市	170
	福島県	95
	その他	1,085
	小計	1,979
民間	阪神高速道路(株)	1,283
	西日本高速道路(株)	545
	東日本高速道路(株)	48
	(株)森下組	45
	(株)岡野組	40
	その他	367
	小計	2,331
合計		4,310

## (b) 滞留状況

売上計上月	金額(百万円)
平成21年 6月	3,732
5月	9
4月	24
3月以前	543
合計	4,310

## (二)売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船鉄構(株)	57
(株)角藤	55
(株)国際	15
豊成建設(株)	13
(株)富士技建	13
その他	233
合計	388

## (b) 滞留状況

売上計上月	金額(百万円)
平成21年6月	211
5月	92
4月	3
3月以前	80
合計	388

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,987	25,143	26,365	2,765

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	715百万円
外注費	1,064
経費	985
計	2,765

## (ヘ) 工事材料

種類	金額(百万円)
エポキシ樹脂系接着剤及びジョイントシールゴム等	41

## (2) 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オイレス工業(株)	439
(株)川金コアテック	315
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	270
ニチエイスチール(株)	232
神鋼鋼線工業(株)	220
その他	3,186
合計	4,666

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年7月	1,652
8月	1,254
9月	848
10月	911
合計	4,666

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	108
オイレス工業(株)	87
(株)クリモテクノス	79
日発工業(株)	49
神鋼建材工業(株)	46
その他	1,490
合計	1,862

## (ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,221	14,379	14,628	1,972

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 平成20年1月4日 至 平成20年6月30日	平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第1期)	自 平成20年1月4日 至 平成20年6月30日	平成20年12月8日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第2期 第1四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		第2期 第2四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
		第2期 第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年8月5日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
			自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
			自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
			自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月5日 関東財務局長に提出。
			自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
			自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
			自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月13日 関東財務局長に提出。
			自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 関東財務局長に提出。
自 平成21年8月10日 至 平成21年8月31日	平成21年9月7日 関東財務局長に提出。			

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

平成20年9月24日

監査法人名	監査法人 和宏事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塩 崎 省 三
代表社員 業務執行社員	公認会計士 入 沢 頼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、完全子会社であるショーボンド建設株式会社を分割会社とし、同社の完全子会社3社の全株式と同社保有の親会社株式を承継する吸収分割を平成20年7月1日に実施した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年8月5日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

平成21年9月28日

監査法人名 監査法人 和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 崎 省 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 入 沢 頼 二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ショーボンドホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ショーボンドホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

平成20年9月24日

監査法人名 監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩 崎 省 三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入 沢 頼 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成20年1月4日から平成20年6月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、完全子会社であるショーボンド建設株式会社を分割会社とし、同社の完全子会社3社の全株式と同社保有の親会社株式を承継する吸収分割を平成20年7月1日に実施した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年8月5日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

平成21年9月28日

監査法人名 監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 塩 崎 省 三  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入 沢 頼 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。